島原市移住支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 島原市は、本市の人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、東京圏から本市への移住・定住を促進するため、長崎県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、本市に移住し創業や就業を行った者に対し、予算の定める範囲内において移住支援金（以下「支援金」という。）を交付することとし、その交付については、長崎県移住支援事業、マッチング支援事業及び創業支援事業実施要領（平成31年4月26日31地づ第59号。以下「県要領」という。）、法令等の定めるところによるほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 東京23区 地方自治法（昭和22年法律第67号）第281条第1項に規定する特別区の区域をいう。
- (2) 東京圏 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県のうち条件不利地域を除いた区域をいう。
- (3) 条件不利地域 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。
- (4) 転入 本市に住居を移し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき住民登録することをいう。
- (5) 同一世帯 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく住民票上において同一の世帯をいう。

(交付対象者)

第3条 支援金の交付対象者は、東京23区に居住若しくは通勤する者で本市へ移住し、長崎県が指定する県内の企業へ就職した又は創業した者で、次の第1号の要件を満たし、かつ第2号又は第3号の要件に該当し、世帯の申請をする場合にあっては第4号の要件を満たす申請者を対象とする。

- (1) 移住等に関する要件として、次に掲げるア、イ及びウ全てに該当すること。

ア 移住元に関する要件として、次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、東京23区内への通勤（雇用者としての通勤の場合にあつては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。）をしていたこと。

(イ) 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区への通勤をしていたこと。ただし、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。

イ 移住先に関する要件として、次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 平成31年4月26日以後に本市に転入したこと。

(イ) 支援金の交付申請日において、転入後3か月以上1年以内であること。

(ウ) 本市に、支援金の交付申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

ウ その他の要件として、次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(イ) 日本人又は外国人であつて、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者又は特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

(ウ) 本市市税を滞納していないこと。

(エ) その他本市又は長崎県が移住支援金の対象として不適当と認めた者でないこと。

(2) 就職に関する要件として、次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 勤務地が、長崎県内に所在すること。

イ 就業先が、移住支援事業を実施する長崎県が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人であること。

ウ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。

エ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、交付申請日において連続して3か月以上在職していること。

オ 上記求人への応募日が、マッチングサイトに上記イの求人が移住支援金の対象として掲載された日以後であること。

カ 当該法人に、移住支給金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

キ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(3) 創業に関する要件として、転入日から1年以内に長崎県が県実施要領に従い実施する創業支援事業に係る創業支援金の交付決定を受けており、かつ、個人事業の開業又は法人の設立を行っていること。

(4) 世帯に関する要件として、前項に掲げる事項を満たし、かつ、次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 交付対象者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。

イ 交付対象者を含む2人以上の世帯員が支援金の交付申請日において、同一世帯に属していること。

ウ 交付対象者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年4月26日以後に転入したこと。

エ 交付対象者を含む2人以上の世帯員がいずれも、支援金の交付申請日において転入後3か月以上1年以内であること。

オ 交付対象者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

2 前項の要件の確認については、別表に掲げる書類の提出を求め行うものとする。

(支援金の額)

第4条 支援金の額は、世帯の申請の場合にあつては100万円、単身の申請の場合にあつては60万円とする。

(交付申請)

第5条 支援金の交付を申請しようとする者は、島原市移住支援金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 世帯の申請の場合

ア 移住元の住民票謄本又は交付対象者を含む世帯の構成員2人分の住民票の除票

イ 移住先の住民票謄本

ウ 交付対象者が本市市税を滞納していないことの証明書

エ 別表に掲げる書類

(2) 単身の申請の場合

- ア 移住元の住民票の除票
- イ 移住先の住民票謄本
- ウ 本市市税を滞納していないことの証明書
- エ 別表に掲げる書類

(3) 前各号に定めるもののほか、交付対象者が日本国籍を有しない場合においては、在留カードの写し又は特別永住者証明書の写し

(交付決定)

第6条 市長は、前条の交付申請があった場合は、第3条に規定する要件を審査し、支援金の交付の可否を決定するとともに、支援金の交付を適当と認めた時は、島原市移住支援金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

(支援金の請求)

第7条 支援金の交付決定を受けた者は、島原市移住支援金交付請求書（様式第4号）を市長に提出し、支援金の請求を行うものとする。

(状況報告)

第8条 第3条第2号の規定を満たす交付対象者は、支援金の交付申請日から1年を経過した日の翌日から起算し30日以内に就業証明書（様式第2号）を市長に提出しなければならない。

2 交付決定を受けた者は、氏名、住所、就労環境その他重要な異動があった場合には、速やかにその旨を市長に報告しなければならない。

(支援金の返還請求)

第9条 市長は、支援金の交付を受けた者が、次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合、支援金の全額又は半額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして本市及び長崎県が認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額返還の場合

- ア 虚偽の申請等をした場合
- イ 移住支援金の申請日から3年未満に本市から転出した場合
- ウ 移住支援金の申請日から1年以内に第3条第1項第2号に規定する要件を満たす職を辞した場合
- エ 創業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額返還の場合 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に本市から転出した場合

(3) 債権の回収の特例 第1号イ及び前号について、本市から県内の他の移住支援事業実施市

町へ転出した場合は、返還すべき額の4分の3について返還を求めないものとする。ただし、県内の移住支援事業を実施していない市町又は県外の市町に転出した場合は、全額又は半額の返還を請求する。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行し、平成31年度予算に係る移住支援金から適用する。

別表 (第3条、第5条関係)

区分	証明書类等
第3条第1項第2号に規定する要件を満たす者	就業証明書 (様式第2号)
第3条第1項第3号に規定する要件を満たす者	創業支援金の交付決定通知書の写し及び個人事業の開業届出書の写し又は法人設立届出書の写し
東京23区外の東京圏から東京23区の法人等へ通勤していた者	雇用保険被保険者離職票の写し又は雇用保険被保険者資格喪失確認通知書の写し及び東京23区で通勤していた法人等が労働基準法第22条第1項の規定により交付した在勤地及び在勤期間の分かる証明書
東京23区外の東京圏から東京23区に通勤していた法人経営者	登記簿謄本ほか移住元での在勤地及び5年間の在勤期間の分かる書類
東京23区外の東京圏から東京23区に通勤していた個人事業主	確定申告書の写しほか移住元での在勤地及び5年間の在勤期間の分かる書類

島原市移住支援金交付申請書

島原市移住支援金交付要綱第5条の規定により、次のとおり移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名	①		西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人
就業区分		就業		起業		

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、島原市に居住し、かつ、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
島原市の市税の滞納はありませんか		A. はい		B. いいえ

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の交付対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

※住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内への通勤をしていた履歴を記載

※住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内への通勤をしていた履歴を記載

期間	就業先	就業地

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。

管理コード (長崎県及び島原市使用欄)	
---------------------	--

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 移住支援事業に関する報告及び立入調査について、長崎県及び島原市から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、島原市移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から3年未満に本市から転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - (4) 創業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に本市から転出した場合：半額
- 3 2(2)及び(5)について、本市から県内の他の移住支援事業実施市町へ転出した場合は、返還すべき額の4分の1について返還します。

ただし、県内の移住支援事業を実施していない市町又は県外の市町に転出した場合は、全額又は半額を返還します。
- 4 「島原市暴力団排除条例(平成24年島原市条例第10号)」(以下「暴力団排除条例」という。)に規定された暴力団又は暴力団員ではありません。
- 5 暴力団排除条例に規定された暴力団又は暴力団員と以下の関係を有する者ではありません。
 - (1) 正当な理由がなく暴力団の活動又は暴力団の活動を助長する活動に参加し、関与し、又は協力した者
 - (2) 暴力団員が役員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第9条第21号ロに規定する役員をいう。)となっている事業者又は暴力団員により実質的にその運営を支配されている事業者
 - (3) 自己若しくは特定の者の利益を図る目的又は特定の者に損害を与える目的をもって、暴力団の威力を利用した者
 - (4) 法令上の業務としてする場合、情を知らないでする場合その他の正当な理由がある場合を除き、暴力団又は暴力団員に対して金品その他の財産上の利益を供与した者
 - (5) 暴力団と友人又は知人として会食、遊戯、旅行、スポーツその他の行為を共にする等社会的に非難される関係を有し、又は有していた者
 - (6) その他暴力団関係者であるとして、警察等捜査機関から通報があった者又は警察等捜査機関が確認した者

移住支援事業に係る個人情報の取扱い

長崎県及び本市は、移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、長崎県及び本市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、長崎県及び本市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

島原市長 様

所在地
事業者名 印
代表者名
電話番号
担当者

就業証明書（移住支援金の申請、状況報告用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、長崎県及び島原市の求めに応じて、同県及び同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様

島原市長

島原市移住支援金交付決定通知書

島原市移住支援金交付要綱第6条の規定により、以下のとおり移住支援金を交付することを決定しましたのでお知らせいたします。

移住支援補助金 円

（備考）

- 1 島原市は、島原市移住支援金交付要綱の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金の全額又は半額の返還を請求します。ただし、以下の②及び⑤の場合において、本市から県内の他の移住支援事業実施市町へ提出した場合は、返還すべき額の4分の1に相当する額を請求します。
 - ①申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - ②申請日から3年未満に本市から転出した場合：全額
 - ③申請日から1年以内に移住支援補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - ④創業支援事業の交付決定を取り消された場合：全額
 - ⑤申請日から3年以上5年以内に本市から転出した場合：半額
- 2 本市は、島原市移住支援金交付要綱の規定に基づき、事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。

す。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。

3 フラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について

- ①この通知書はフラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
- ②移住支援金の返還を請求された場合はフラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
- ③移住支援金を受領した方に対するフラット35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。

4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について

- ①この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
- ②移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--

年 月 日

島原市移住支援交付金請求書

(請求者)

住所 〒 -
フリガナ _____
氏名 _____ 印
電話番号 - -

島原市移住支援金交付要綱第7条の規定により、次のとおり支払われますよう請求します。

1 交付決定番号 年 月 日 付け 第 号

2 請求額 ¥ _____ 円

3 振込先

銀行・金庫		本店・支店	
☐ 普通 ☐ 当座	口座番号	名義人(フリガナ)	